

改訂後の「いわて男女共同参画プラン」 主要指標(案)

改訂後のプランの体系		現行プランの指標							見直しの方向性等(案)		改訂後のプランの指標(案)						
施策の体系	項目	指標名	所管室課名	指標の考え方 目標値の考え方	単位	基準値	実績	目標	見直しの方向性	継続以外の場合はその理由	指標名	所管室課名	指標の考え方 目標値の考え方	単位	基準値	目標	他の計画への記載状況
						21年度	26年度	27年度							26年度	32年度	
Ⅰ における 東日本大震災津波からの復興と防災 の推進	1 東日本大震災津波からの復興における男女共同参画の推進	(主要指標なし)	—	— —	—	—	—	—	新設	新設項目のため、新たに指標を設けるもの	男女共同参画視点からの復興に関する研修受講者数	若者女性協働推進室	東日本大震災津波からの復興施策への男女共同参画の視点の導入の度合いを示す指標として設定。 毎年の受講者数50人(5年間で250人)を目指すもの。	人	0	250	「いわて県民計画」アクションプラン(第3期)
	2 防災における男女共同参画の推進	(主要指標なし)	—	— —	—	—	—	—	新設	新設項目のため、新たに指標を設けるもの	女性委員が参画する市町村防災会議の割合	総合防災室	防災行政の政策・方針決定過程における男女共同参画を示す指標として設定。 平成32年度までに、女性委員のいない市町村防災会議の数をゼロとすることを目指すもの。	%	69.7	100.0	「いわて県民計画」アクションプラン(第3期)
Ⅱ 女性の活躍支援	1 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の全審議会における割合	若者女性協働推進室	行政の政策・方針決定過程における男女共同参画を示す指標として設定。 (防災会議、石油コンビナート等防災本部、国民保護協議会及び交通安全対策会議の4審議会等については法令により職が指定されている委員が多数を占めること、選挙管理委員会及び海区漁業調整委員会の2審議会等については法令により選挙で選出される委員が全部又は多数を占めること、委員定数が3名の審議会等(人事委員会、公安委員会及び公務災害補償等審査会)については男女いずれかが40%未満となることから、これら9審議会等は対象外とする。) H32年度までには100%を目指す が、H27年度までには80%を目指すもの。	%	53.0	60.3	80.0	修正	指標名を短縮するもの。	男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の割合	若者女性協働推進室	行政の政策・方針決定過程における男女共同参画を示す指標として設定。 (防災会議、石油コンビナート等防災本部、国民保護協議会及び交通安全対策会議の4審議会等については法令により職が指定されている委員が多数を占めること、選挙管理委員会及び海区漁業調整委員会の2審議会等については法令により選挙で選出される委員が全部又は多数を占めること、委員定数が3名の審議会等(人事委員会、公安委員会及び公務災害補償等審査会)については男女いずれかが40%未満となることから、これら9審議会等は対象外とする。) 達成できなかった平成27年度の目標値とするもの	%	60.3	80.0	岩手県ふるさと振興総合戦略「いわて県民計画」アクションプラン(第3期)
				女性の社会参画の促進を図ることを目的に、指導的立場への女性の登用促進のために指標として設定。 目標時点において、概ね主査以上の職に到達する40歳以上の全職員(現在35歳以上55歳未満)のうち女性の割合が17.7%程度と見込まれることから、限りなく当該割合に近づけようとするもの。	%	10.5	14.1	17.0	継続		県職員管理監督者に占める女性の割合	人事課	女性の社会参画の促進を図ることを目的に、指導的立場への女性の登用促進のために指標として設定。 目標時点において、概ね主査以上の職に到達する40歳以上の全職員(現在35歳以上55歳未満)のうち女性の割合が21.9%程度と見込まれることから、限りなく当該割合に近づけようとするもの。	%	14.1	22.0	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主行動計画
		教職員の管理職に占める女性の割合	教職員課	女性の社会参画の促進を図ることを目的に、教育現場における指導的立場への女性の登用状況を示すものとして設定。 女性の管理職の割合について、現状の1%増を目指すもの。	%	H22 21.5	17.7	22.5	継続		教職員の管理職に占める女性の割合	教職員課	女性の社会参画の促進を図ることを目的に、教育現場における指導的立場への女性の登用状況を示すものとして設定。 達成できなかった平成27年度の目標値とするもの。	%	17.7	22.5	
		—	—	— —	—	—	—	—	新設	プランへの記載の追加に伴い、新たに指標を設けるもの	ロールモデル提供事業参加者数(累計)	若者女性協働推進室	女性の職業生活における方針決定過程への参加意欲の向上への取組状況を示す指標として設定。 毎年の受講者数45人を目指すもの。	人	20	290	岩手県ふるさと振興総合戦略「いわて県民計画」アクションプラン(第3期)
				—	—	—	—	—									
	2 女性の職業生活における活躍の推進	(主要指標なし)	—	— —	—	—	—	—	新設	現行プランに主要指標がないため、新たに指標を設けるもの	離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数	雇用対策・労働室	女性の職業能力開発の推進状況を示す指標として設定。 毎年の受講者数1,100人を目指すもの。	人	991	1,100	岩手県ふるさと振興総合戦略「いわて県民計画」アクションプラン(第3期)
				— —	—	—	—	—			女性活躍のための経営者研修出席者数(累計)	若者女性協働推進室	女性の活躍に取り組む企業に対する支援の取組状況を示す指標として設定。 毎年の受講者数50人を目指すもの。	人	50	350	岩手県ふるさと振興総合戦略「いわて県民計画」アクションプラン(第3期)
	3 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進のための環境づくり	(主要指標なし)	—	— —	—	—	—	—	新設	現行プランに主要指標がないため、新たに指標を設けるもの	いわて子育てにやさしい企業の延べ認証数(累計)	子ども子育て支援課	県内企業における仕事と子育ての両立支援の取組状況を示す指標として設定。 平成26年度実績(23社)に、毎年の認証企業数3社を目標とするもの。	社	23	41	岩手県ふるさと振興総合戦略「いわて県民計画」アクションプラン(第3期)
				— —	—	—	—	—			男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナー出席者数(累計)	若者女性協働推進室	仕事と子育て・介護の両立が可能となるよう、多様な働き方や男性を含めた働き方の見直しについての啓発活動の取組状況を示すものとして設定。 毎年の受講者数50人を目指すもの。	人	0	300	岩手県ふるさと振興総合戦略「いわて県民計画」アクションプラン(第3期)

改訂後の「いわて男女共同参画プラン」 主要指標(案)

改訂後のプランの体系		現行プランの指標							見直しの方向性等(案)		改訂後のプランの指標(案)						
施策の体系	項目	指標名	所管室課名	指標の考え方 目標値の考え方	単位	基準値	実績	目標	見直しの方向性	継続以外の場合はその理由	指標名	所管室課名	指標の考え方 目標値の考え方	単位	基準値	目標	他の計画への記載状況
						21年度	26年度	27年度							26年度	32年度	
	4 男女均等な雇用機会・待遇の確保など雇用環境の整備	職場において男女が平等と感じている人の割合	若者女性協働推進室	雇用の場における男女共同参画の推進状況を示す指標として設定。 平成10年度は11.3であったものがH21年度に20.5%まで上昇したこと、男女均等な雇用環境に向けた法制度が整備されてきていることから、意識啓発等を推進し30.0%を目指すもの。	%	20.5	H27 23.9	30.0	継続		職場において男女が平等と感じている人の割合	若者女性協働推進室	雇用の場における男女共同参画の推進状況を示す指標として設定。  達成できなかった平成27年度の目標値とするもの。	%	H27 23.9	30.0	
	5 農林水産業・商工自営業における男女共同参画の推進	家族経営協定締結農家数(累計)	農業普及技術課	女性農業者の共同経営者としての主体的参画の度合いを示す指標として設定。 H32年度までに認定農業者8,500戸の30%となる2,550戸が締結することを目標とし、毎年度100戸の締結を推進していくもの。 (地域の中核的な農家での取組指標と位置付け。なお、家族経営協定は、締結の取消しや更新等の制度運用がなく、協定締結が恒久的なものとの考え方により、累計値とする。)	戸	1,313	1,777	1,900	継続		家族経営協定締結農家数(累計)	農業普及技術課	女性農業者の共同経営者としての主体的参画の度合いを示す指標として設定。 認定農業者6,800戸の30%となる2,040戸が締結することを目標とし、毎年度50戸の締結を推進していくもの。 (地域の中核的な農家での取組指標と位置付け。なお、家族経営協定は、締結の取消しや更新等の制度運用がなく、協定締結が恒久的なものとの考え方により、累計値とする。)	戸	1,777	2,040	「いわて県民計画」アクションプラン(第3期)
		農業農村指導士に占める女性の割合	農業普及技術課	農業農村指導士に占める女性の割合が高まることが農業女性が経営者としての主体的な活動を行っていることを示すものとして設定。 毎年度の農業農村指導士認定者数に占める女性割合を30%とするもの。 ※全体に占める割合ではないこと。	%	13.3	17.6	30.0	継続		農業農村指導士に占める女性の割合	農業普及技術課	農業農村指導士に占める女性の割合が高まることが農業女性が経営者としての主体的な活動を行っていることを示すものとして設定。 毎年度の農業農村指導士認定者数に占める女性割合を30%とするもの。 ※全体に占める割合ではないこと。	%	17.6	30.0	
		女性の漁業士数(累計)	水産振興課	女性漁業者活動のリーダーと期待される女性漁業士を各地域に確保育成することで、漁業における生産活動、漁業環境保全、付加価値向上等の多方面での女性の役割向上を図る指標として設定。 H21年度現在、大船渡、釜石、宮古、久慈の各漁業士会支部単位で2～4名が女性漁業士に認定されているが、各地区で4名、全県で16名の確保を目指すもの。	人	13	10	16	継続		女性の漁業士数(累計)	水産振興課	女性漁業者活動のリーダーと期待される女性漁業士を各地域に確保育成することで、漁業における生産活動、漁業環境保全、付加価値向上等の多方面での女性の役割向上を図る指標として設定。 平成26年度末現在、大船渡、釜石、宮古、久慈の各漁業士会支部単位で1～3名が女性漁業士に認定されているが、各地区で4名、全県で16名の確保を目指すもの。	人	10	16	
Ⅲ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	1 男女共同参画を推進する教育・学習の充実	男女共同参画社会基本法の名称又は内容を知っている人の割合	若者女性協働推進室	男女共同参画に関する意識啓発の成果の度合いを量る指標として設定。 基本法制定後10年で6割の認知度であり、更に普及啓発していくこと、現在中学校等の授業でも男女共同参画について学習していること等から90%とするもの。	%	60.8	H27 59.9	90.0	継続		男女共同参画社会基本法の名称又は内容を知っている人の割合	若者女性協働推進室	男女共同参画に関する意識啓発の成果の度合いを量る指標として設定。  達成できなかった平成27年度の目標値とするもの。	%	H27 59.9	90.0	
		男性の男女共同参画サポーター認定者数(累計)	若者女性協働推進室	地域において男女共同参画を推進する男性の人材を養成するものとして設定。	人	H22 68	97	118	継続		男性の男女共同参画サポーター認定者数(累計)	若者女性協働推進室	地域において男女共同参画を推進する男性の人材を養成するものとして設定。	人	H27 100	155	岩手県ふるさと振興総合戦略「いわて県民計画」アクションプラン(第3期)
		(男性のサポーターがいる市町村の割合)		5年間で計50人の増員と、全ての市町村に男性のサポーターが存在することを旨とするもの。	%	58.8	66.7	100			(男性のサポーターがいる市町村の割合)		5年間で計50人の増員と、全ての市町村に男性のサポーターが存在することを旨とするもの。	%	H27 66.7	100	
		子育てでサポーター認定者数(累計)	生涯学習文化課	子育てを支援する人材の確保と地域の子育て支援体制の整備の度合いを量る指標として設定。 平成21年度実績(307人)に、毎年の養成数20人増を目標とするもの。	人	307	495	427	変更	子育てでサポーターの養成を一時休止するため	生涯学習情報提供システム利用件数	生涯学習文化課	県民の多様な学習活動を支援する生涯学習情報提供システムの利用件数を指標として設定 平成26年度実績(23,710件)の5%を毎年加算していくもの。	件	23,710	30,820	「いわて県民計画」アクションプラン(第3期)
	2 男女共同参画の視点に立った意識改革と制度・慣行の見直し	社会慣習の中での不平等感の割合	若者女性協働推進室	男女共同参画の視点に立った制度・慣行の見直しの推進度合いを量る指標として設定。 達成できなかった平成12年プランの目標値とするもの。	%	72.8	H27 73.1	60以下	継続		社会慣習の中での不平等感の割合	若者女性協働推進室	男女共同参画の視点に立った制度・慣行の見直しの推進度合いを量る指標として設定。 達成できなかった平成27年度の目標値とするもの。	%	H27 73.1	60以下	



改訂後の「いわて男女共同参画プラン」 主要指標(案)

改訂後のプランの体系		現行プランの指標							見直しの方向性等(案)		改訂後のプランの指標(案)						
施策の体系	項目	指標名	所管室課名	指標の考え方 目標値の考え方	単位	基準値	実績	目標	見直しの方向性	継続以外の場合はその理由	指標名	所管室課名	指標の考え方 目標値の考え方	単位	基準値	目標	他の計画への記載状況
						21年度	26年度	27年度							26年度	32年度	
	3 家庭における男女共同参画の推進	(主要指標なし)		—	—	—	—	—	新設	現行プランに主要指標がないため、新たに指標を設けるもの	共働き世帯における女性の家事時間に対する男性の家事時間の割合	若者女性協働推進室	家庭における男女共同参画を示す指標として設定。	%	34.4	40.0	
				—									平成22年度は30.3%であったものがH26年度には34.4%と、少しずつ上昇してきていること、女性の職業生活における活躍を推進するためには家事・育児・介護等への男性の参画が求められることから、意識啓発等に取り組みし40.0%を目指すもの。				
	4 地域における男女共同参画の推進	男性の男女共同参画サポーター認定者数(累計)(再掲) (男性のサポーターがいる市町村の割合)(再掲)	若者女性協働推進室	地域において男女共同参画を推進する男性の人材を養成するものとして設定。	人	H22 68	97	118	継続		男性の男女共同参画サポーター認定者数(累計)(再掲) (男性のサポーターがいる市町村の割合)(再掲)	若者女性協働推進室	地域において男女共同参画を推進する男性の人材を養成するものとして設定。	人	H27 100	155	岩手県ふるさと振興総合戦略「いわて県民計画」アクションプラン(第3期)
				5年間で計50人の増員と、全ての市町村に男性のサポーターが存在することを旨とするもの。		58.8	66.7	100					5年間で計50人の増員と、全ての市町村に男性のサポーターが存在することを旨とするもの。		H27 66.7	100	
		社会慣習の中での不平等感の割合(再掲)	若者女性協働推進室	男女共同参画の視点に立った制度・慣行の見直しの推進度合いを量る指標として設定。 達成できなかった平成12年プランの目標値とするもの。	%	72.8	H27 73.1	60以下	継続		社会慣習の中での不平等感の割合(再掲)	若者女性協働推進室	男女共同参画の視点に立った制度・慣行の見直しの推進度合いを量る指標として設定。 達成できなかった平成27年度の目標値とするもの。	%	H27 73.1	60以下	
	IV 女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援	1 女性に対するあらゆる暴力の根絶	若者女性協働推進室	DV防止法の名称又は内容を 知っている人の割合	%	80.2	H27 76.5	90.0	継続		DV防止法の名称又は内容を 知っている人の割合	若者女性協働推進室	DVについての意識啓発の度合いを量るものとして設定。 達成できなかった平成27年度の目標値とするもの。	%	H27 76.5	90.0	
			若者女性協働推進室	被害者支援の第一歩は相談機関に相談することであることから、被害者が支援につながることを量る指標として設定。 DVの定義を知っている人の割合(H21 82.4%)と同程度の割合まで相談機関について周知することを目指すもの。	%	43.5	H27 41.6	80.0	継続		自治体の相談支援センター、警察で相談や被害者保護を行っていることを知っている人の割合	若者女性協働推進室	被害者支援の第一歩は相談機関に相談することであることから、被害者が支援につながることを量る指標として設定。 達成できなかった平成27年度の目標値とするもの。	%	H27 41.6	80.0	
			—	—	—	—	—	—	新設	現行プランの主要指標は3年に1回しか数値が把握できないため、毎年、数値の把握が可能な指標を設けるもの。	DV相談員研修参加者数	若者女性協働推進室	配偶者からの暴力に関する相談体制の充実に関する取組状況を示す指標として設定。 毎年の受講者数50人を目指すもの。	人	61	50	岩手県ふるさと振興総合戦略「いわて県民計画」アクションプラン(第3期)
	2 メディアにおける人権の尊重	(主要指標なし)		—	—	—	—	—	新設	現行プランに主要指標がないため、新たに指標を設けるもの	メディア対応能力養成講座参加者数(累計)	若者女性協働推進室	メディア・リテラシー向上の取組状況を示す指標として設定。	人	689	1,410	「いわて県民計画」アクションプラン(第3期)
				—									平成26年度実績(689人)に、毎年の養成数120人増を目標とするもの。				
	3 生涯にわたる女性の健康支援	(主要指標なし)		—	—	—	—	—	新設	現行プランに主要指標がないため、新たに指標を設けるもの	子宮(頸)がん検診及び乳がん検診受診率	健康国保課	女性特有の病気の予防対策の推進状況を示す指標として設定。	—	H22 子宮(頸)がん:25.6 乳がん:26.0	50.0	健康いわて21プラン(第2次)
				—									がんの年齢調整死亡率を下げるためには、がんの早期発見・早期治療の観点から、がん検診受診率を50%以上にすることがあること。				

改訂後の「いわて男女共同参画プラン」 参考指標(案)

改訂後のプランの体系		現行プランの指標							見直しの方向性等(案)		改訂後のプランの指標(案)					
施策の体系	項目	指標名	所管室課名	指標の考え方	単位	基準値	実績	見直しの方向性	継続以外の場合はその理由	指標名	所管室課名	指標の考え方	単位	基準値	他の計画への記載状況	
						21年度	26年度							26年度		
Ⅰ 男女共同参画と防災・震災津波への推進	1 東日本大震災津波からの復興における男女共同参画の推進	(参考指標なし)	—	—	—	—	—	新設	新設項目のため、新たに指標を設けるもの	沿岸部市町村の審議会等における女性委員割合	若者女性協働推進室	東日本大震災津波において被害の大きかった地域における行政の政策・方針決定過程における男女共同参画を示す指標として設定。	%	23.2		
	2 防災における男女共同参画の推進	(参考指標なし)	—	—	—	—	—	新設	新設項目のため、新たに指標を設けるもの	女性消防団員がいる消防団の割合	総合防災室	防災・災害の現場における女性の参画の度合いを示す指標として設定。	%	87.8		
Ⅱ 女性の活躍支援	1 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の全審議会等における割合	若者女性協働推進室	行政の政策・方針決定過程における男女共同参画を示す指標として設定。 (主要指標で対象外とした9審議会等を含む。)	%	46.7	53.2	修正	指標名を短縮するもの。	男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の割合	若者女性協働推進室	行政の政策・方針決定過程における男女共同参画を示す指標として設定。 (主要指標で対象外とした9審議会等を含む。)	%	53.2		
		スポーツ推進委員女性比率	スポーツ健康課	豊かなスポーツライフの実現のためには女性の指導者の活躍が期待されることから指標として設定。	%	28.2	30.4	修正	「指標の考え方」の記述をスポーツ推進委員の活動の現状に合わせ修正するもの。	スポーツ推進委員女性比率	スポーツ健康課	豊かなスポーツライフの実現のためには女性の視点から地域スポーツを推進することが期待されることから指標として設定。	%	30.4		
		スポーツ・リーダーバンク女性比率	スポーツ健康課	スポーツ活動への女性の参画状況を示す指標として設定。	%	20.6	-	変更	バンクの電子化に伴い、登録人数が辞退等により1/4に減り、当初意図した、広くスポーツ活動への女性の参画状況を示す指標となっていないこと、スポーツを支える視点から「スポーツボランティア」の登録を始めたことから、「スポーツを指導する・スポーツ活動を支える」女性の参画状況を示す指標に変更するもの。	スポーツ指導者・スポーツボランティア女性比率	スポーツ健康課	スポーツ指導をする、スポーツ活動を支える女性の参画状況を示す指標として設定。	%	20.6		
		農協女性理事の登用	農業普及技術課	農業従事者の過半を占めている女性の視点・意見を、農協経営に反映させる指標として設定。	人	9	13	継続		農協女性理事の登用	農業普及技術課	農業従事者の過半を占めている女性の視点・意見を、農協経営に反映させる指標として設定。	人	13		
		女性農業委員の登用状況	農業普及技術課	農業従事者の過半を占めている女性の視点・意見を、地域の農業経営体育成や農地保全などに反映させる指標として設定。	%	9.2	10.4	継続		女性農業委員の登用状況	農業普及技術課	農業従事者の過半を占めている女性の視点・意見を、地域の農業経営体育成や農地保全などに反映させる指標として設定。	%	10.4		
		2 女性の職業生活における活躍の推進	女性の再就職率	雇用対策・労働室	働く意欲のある女性の有効な活用、再就職を促進することにより、労働の場における男女共同参画の推進の度合いを量る指標として設定。	%	32.7	42.2	修正	指標名を「女性の就職率」に修正する。(「再就職率」として公表されている数値はなく、現行プランでも注意書きを入れて就職率を公表している。)	女性の就職率	雇用対策・労働室	働く意欲のある女性の有効な活用、再就職を促進することにより、労働の場における男女共同参画の推進の度合いを量る指標として設定。	%	42.2	
	3 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進のための環境づくり	年間総労働時間数	雇用対策・労働室	年間総労働時間が減少することで、地域や家庭における時間が増えるものであることから、仕事と家庭生活等の調和を量る指標として設定。	時間	1,802	1,896	継続		年間総労働時間数	雇用対策・労働室	年間総労働時間が減少することで、地域や家庭における時間が増えるものであることから、仕事と家庭生活等の調和を量る指標として設定。	時間	1,896		
		一時・特定保育実施保育所数	子ども子育て支援課	就労形態の多様化に対応した子育て支援体制の環境整備の度合いを量る指標のひとつとして設定。	カ所	174	192	変更	仕事と子育ての両立の支援の状況を、より明確に示す指標として、保育を必要とする子どもに係る利用定員を指標として設定。	保育を必要とする子どもに係る利用定員	子ども子育て支援課	仕事と子育ての両立の支援のため、保育を必要とする子どもに係る利用定員を指標として設定。	人	26,425	・岩手県子ども・子育て支援事業支援計画 ・岩手県ふるさと振興総合戦略 ・「いわて県民計画」アクションプラン(第3期)	
		放課後児童クラブ設置数	子ども子育て支援課	子育てと就業の両立を支援するとともに、昼間保護者が不在となる児童の健全な育成を図るための市町村の取組を示す指標として設定。	カ所	254	306	継続		放課後児童クラブの設置数(累計)	子ども子育て支援課	子育てと就業の両立を支援するとともに、昼間保護者が不在となる児童の健全な育成を図るための市町村の取組を示す指標として設定。	カ所	306	・岩手県ふるさと振興総合戦略 ・「いわて県民計画」アクションプラン(第3期)	
	4 男女均等な雇用機会・待遇の確保など雇用環境の整備	(参考指標なし)	—	—	—	—	—	新設	現行プランに参考指標がないため、新たに指標を設けるもの	所定内給与額の男女間格差	雇用対策・労働室	雇用の場における均等な取扱いの進捗状況を示す指標として設定。	ポイント	75.5		
	5 農林水産業・商工自営業における男女共同参画の推進	農村女性の起業者数(個人及びグループへの参画)(累計)	農業普及技術課	農業女性が起業し活動を行っていくことが農村地域における女性の経済的自立、地域の活性化等を示すものとして設定。	経営体	411	452	継続		農村女性の起業者数(個人及びグループへの参画)(累計)	農業普及技術課	農業女性が起業し活動を行っていくことが農村地域における女性の経済的自立、地域の活性化等を示すものとして設定。	経営体	452	「いわて県民計画」アクションプラン(第3期)	
		女性の指導林家数	森林整備課	林業の地域活動に女性が積極的に参画し、指導的な役割を担う度合いを示す指標として設定。	人	3	1	継続		女性の指導林家数	森林整備課	林業の地域活動に女性が積極的に参画し、指導的な役割を担う度合いを示す指標として設定。	人	1		



改訂後のプランの体系		現行プランの指標							見直しの方向性等(案)		改訂後のプランの指標(案)					
施策の体系	項目	指標名	所管室課名	指標の考え方	単位	基準値	実績	見直しの方向性		継続以外の場合はその理由	指標名	所管室課名	指標の考え方	単位	基準値	他の計画への記載状況
						21年度	26年度								26年度	
Ⅲ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	1 男女共同参画を推進する教育・学習の充実	男女共同参画フェスティバルの参加者に占める男性の割合	若者女性協働推進室	男女共同参画推進月間行事として毎年度1,000人規模で開催するフェスティバルへの男性参加者を増やすことにより、男性への意識浸透が進むものとして設定。	％	H22 13.8	14.6	継続			男女共同参画フェスティバルの参加者に占める男性の割合	若者女性協働推進室	男女共同参画推進月間行事として毎年度1,000人規模で開催するフェスティバルへの男性参加者を増やすことにより、男性への意識浸透が進むものとして設定。	％	14.6	
		各大学開放講座参加者数(累計)	生涯学習文化課	男女が共に生涯学習を進め、いつでもどこでも学びを進める状況を示す指標のひとつとして設定。	人	15,928	H25 3,784	変更	実績値を求めることが困難なため、別の指標に変更するもの		生涯学習を支援するボランティア等を対象とした研修会の実施回数	生涯学習文化課	男女が共に生涯学習を進めるため、指導者やボランティア等の資質の向上を図る研修会の実施回数を指標として設定。	回	15	
	2 男女共同参画の視点に立った意識改革と制度・慣行の見直し	社会慣習の中での不平等感の割合(年代別)	若者女性協働推進室	各年代層における社会慣習の中での不平等感を示す指標として設定。	％	20歳代:66.3 30歳代:68.4 40歳代:85.4 50歳代:80.6 60歳代:73.6 70歳以上:58.4	H27 20歳代:68.3 30歳代:78.5 40歳代:73.8 50歳代:80.0 60歳代:76.5 70歳以上:59.5	継続			社会慣習の中での不平等感の割合(年代別)	若者女性協働推進室	各年代層における社会慣習の中での不平等感を示す指標として設定。	％	H27 20歳代:68.3 30歳代:78.5 40歳代:73.8 50歳代:80.0 60歳代:76.5 70歳以上:59.5	
	3 家庭における男女共同参画の推進	居宅介護・地域密着型サービス利用割合	長寿社会課	高齢者が通所、宿泊、訪問の介護サービスを利用しながら、自宅や地域で安心して生活できることを量る指標として設定。	％	54.3	61.5	継続			居宅介護・地域密着型サービス利用割合	長寿社会課	高齢者が通所、宿泊、訪問の介護サービスを利用しながら、自宅や地域で安心して生活できることを量る指標として設定。	％	61.5	
		障がい者グループホーム等利用者数	障がい保健福祉課	障がい者の希望する地域への移行の度合いを量る指標のひとつとして設定。	人	1,308	1,672	継続			障がい者グループホーム等利用者数	障がい保健福祉課	障がい者の希望する地域への移行の度合いを量る指標のひとつとして設定。	人	1,672	
		共働き世帯における女性の家事時間に対する男性の家事時間の割合	若者女性協働推進室	家庭における男女共同参画を示す指標として設定。	％	30.2	34.4	廃止	主要指標へ移行		—	—	—	—	—	
	4 地域における男女共同参画の推進	自治会長に占める女性の割合	若者女性協働推進室	地域における男女共同参画を示す指標として設定。	％	3.2	3.2	継続			自治会長に占める女性の割合	若者女性協働推進室	地域における男女共同参画を示す指標として設定。	％	3.2	
		PTA会長に占める女性の割合	生涯学習文化課	PTA活動における男女共同参画を示す指標として設定。	％	H22 国公立小中学校 5.1	9.1	継続			PTA会長に占める女性の割合	生涯学習文化課	PTA活動における男女共同参画を示す指標として設定。	％	9.1	
Ⅳ 健康支援 女性に対する暴力の根絶と女性の	1 女性に対するあらゆる暴力の根絶	(参考指標なし)	—	—	—	—	—	新設	現行プランに参考指標がないため、新たに指標を設けるもの		DV防止基礎セミナー受講者数	若者女性協働推進室	暴力防止に向けた啓発の取組を示す指標として設定。	人	66	「いわて県民計画」アクションプラン(第3期)
	2 メディアにおける人権の尊重	メディアにおける性・暴力表現について特に問題はないと考える人の割合	若者女性協働推進室	メディアにおける性・暴力表現に対する県民の意識を量る指標として設定。	％	3.9	7.3	継続			メディアにおける性・暴力表現について特に問題はないと考える人の割合	若者女性協働推進室	メディアにおける性・暴力表現に対する県民の意識を量る指標として設定。	％	7.3	
	3 生涯にわたる女性の健康支援	健康教育講座等実施回数	子ども子育て支援課	女性の健康の保持増進に寄与する指標として設定。	回	26	69	継続			健康教育講座等実施回数	子ども子育て支援課	女性の健康の保持増進に寄与する指標として設定。	回	69	
		周産期死亡率(対象者1000人当たり)	子ども子育て支援課	周産期死亡は母体の健康状態に強く影響を受けることから、保健指導の重要な課題であり、母子保健の水準を示す指標として設定。	人	5.4	5.2	継続			周産期死亡率(対象者1000人当たり)	子ども子育て支援課	周産期死亡は母体の健康状態に強く影響を受けることから、保健指導の重要な課題であり、母子保健の水準を示す指標として設定。	人	5.2	岩手県保健医療計画(2013-2017)
		乳児死亡率(出生1000人当たり)	子ども子育て支援課	家庭の生活水準、衛生状態、ひいては地域及び社会全体の保健水準を量る指標として設定。	人	3.5	1.9	継続			乳児死亡率(出生1000人当たり)	子ども子育て支援課	家庭の生活水準、衛生状態、ひいては地域及び社会全体の保健水準を量る指標として設定。	人	1.9	岩手県保健医療計画(2013-2017)